

『健康長寿しまね推進計画の推進における
ソーシャルキャピタルが果たす役割機能』
に関する研究

報 告 書

平成 27 年 3 月

島根県立大学出雲キャンパス

代表研究者 永江尚美

目 次

I. 平成25年度研究の概要	1
II. 平成25年度研究結果	2
1. 実態調査の概要	2
2. 実態調査結果	2
3. インタビュー調査の概要	6
4. インタビュー調査結果	7
5. 平成25年度の研究結果のまとめ	7
III. 平成26年度研究の概要	8
IV. 平成26年度研究結果	8
1. 領域区分別の分析結果	8
2. 「健康長寿しまね推進計画」の推進に向けての提案	12
3. 平成26年度研究結果のまとめ	17
V. 今後に向けて	18

資料

I. 平成25年度研究の概要

島根県では、健康増進法に義務づけられた都道府県健康増進計画を、平成11年度に第1次計画、平成24年度に第2次計画を策定し健康づくり運動を展開している。島根県の特徴は、乳児から高齢者まで、健康増進から介護予防まで総合的に捉えた生涯を通じた健康づくりの推進である。そして、これらの取り組みを行政と地域の様々な関係機関・関係団体・地域住民が協働体制で展開を進めているところにある。

これらの取り組みは、厚生労働省が地域保健法に基づく「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」の改訂に向けて地域保健対策検討会を設置し、平成24年3月に検討会報告書として出された「今後の地域保健対策のあり方について」の中で、「ソーシャルキャピタル*」を活用したこれからの地域保健の推進の必要性としてもまとめられている。

*「ソーシャルキャピタル」とは、人々の強調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる『信頼』『規範』『ネットワーク』といった社会組織の特徴(アメリカの政治学者、ロバート・パットナムの定義)。島根県においては、ソーシャルキャピタルを活用した地区ごとの健康づくり活動が特徴であり、注目されている。

従来から地域ぐるみの健康づくり活動を展開している島根県においては、当たり前の活動として行っているが、改めてその意義及びこれまでの評価を行い、ソーシャルキャピタルの重要性を共通確認し、第2次健康増進計画の推進を図っていくことが必要となっている。

そこで、大学の調査分析機能を活かし、県の健康づくり施策に活かせるよう、健康増進計画の推進におけるソーシャルキャピタルが果たす役割機能について整理することとした。

1. 代表研究者及び共同研究者氏名

代表研究者：永江 尚美（島根県立大学出雲キャンパス 准教授）

共同研究者：齋藤 茂子（島根県立大学出雲キャンパス 教授）

祝原あゆみ（島根県立大学出雲キャンパス 助教）

小川 智子（島根県立大学出雲キャンパス 助教）

学外共同研究協力機関：

島根県健康福祉部健康推進課、島根県各保健所、島根県保健環境科学研究所

2. 研究期間

平成25年6月～平成26年3月

3. 研究目的

島根県では、『健康寿命を延ばす』ことを基本目標に、生涯を通じた健康づくりに関する健康目標をきっかけ、県民、関係機関・団体、行政が三位一体となった健康長寿しまね推進計画(島根県健康増進計画)の県民運動を展開し、それぞれの役割を明記している。

今回、各関係機関・団体の役割を具体化し、地域の社会資源としての重要性を共通確認し、第2次健康増進計画の推進を図っていくために、健康増進計画の推進におけるソーシャルキャピタルが果たす役割機能について整理する。

4. 研究対象者及び方法

1) 研究対象

健康長寿しまね推進会議構成団体（51団体）及び圏域健康長寿しまね推進会議構成団体（各圏域30～40団体）とした。

2) 研究方法・分析方法

県及び圏域健康長寿しまね推進会議の構成団体に、県及び圏域健康増進計画の推進において、構成団体として担ってきた役割及び課題について実態把握を行った。

(1) 実態調査

構成団体の役割に関するアンケート調査を実施した。

(2) インタビュー調査

具体的取り組み事例について、県及び各保健所から情報を得て健康づくり推進組織の代表者(関係者)に行った。

*構成団体への聞き取り調査は、インタビューガイドにより行った。

*聞き取り調査の分析は、調査結果から暫定的カテゴリを見出し、カテゴリの構造化と統合化を行った。

(3) 上記(1)～(2)の結果を照合し分析した。

5. 研究に関する倫理的配慮

実態調査は、回答を得たものを同意とみなし、インタビュー調査では研究の目的・趣旨・方法及び匿名性を保持・調査の中断の保証について説明し同意を得た。本研究は島根県立大学出雲キャンパス研究倫理審査委員会の審査・承認を得て行った。

II. 平成25年度研究結果

1. 実態調査の概要

1) 調査目的

島根県では、健康増進法に義務づけられた「健康長寿しまね推進計画(島根県健康増進計画)」の第2次計画において、『健康寿命を延ばす』ことを基本目標に、乳児から高齢者まで、健康増進から介護予防まで総合的に捉えた生涯を通じた健康づくりに関する健康目標をかかげ、県民、関係機関・関係団体、行政が協働体制のもと県民運動として展開を進めている。

そこで、健康長寿しまね推進計画(第2次健康増進計画)の推進に向けて、地域の様々な関係機関・団体・地域組織等のソーシャルキャピタルが果たす役割機能を明らかにするために実態調査を行うこととした。

2) 調査対象

健康長寿しまね推進会議構成団体及び圏域健康長寿しまね推進会議構成団体

3) データ収集方法

各健康長寿しまね推進会議の構成団体に、県及び圏域健康増進計画の推進に向けた取り組みにおいて、構成団体として担ってきた役割及び課題について実態調査(郵送法)を行い把握した。

4) 分析方法

実態調査の内容分析

5) 実施機関

主 担 当：島根県立大学出雲キャンパス 准教授 永江尚美

協力機関：島根県健康福祉部健康推進課 島根県各保健所 島根県保健環境科学研究所

2. 実態調査結果

1) 回収率

「島根県健康長寿しまね推進会議」及び「各圏域健康長寿しまね推進会議」の構成機関280機関に郵送により調査を依頼した。

回答のあった構成機関は184機関で、回収率65.7%であった。圏域別では、隠岐圏域の回答率が73.1%と最も高く、出雲圏域では44.0%と低い状況であった。

表1. 圏域別回答率

	団体数	回答数	回答率(%)
県組織	51	35	68.6
松江圏域	39	28	71.8
出雲圏域	25	11	44.0
雲南圏域	22	14	63.6
大田圏域	42	27	64.3
浜田圏域	37	25	67.6
益田圏域	38	25	65.8
隠岐圏域	26	19	73.1
〔全体〕	280	184	65.7

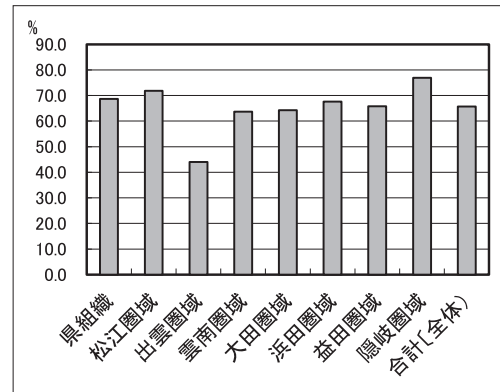


図1. 圏域別回答率

2) 「健康長寿しまねの推進」に向けて構成団体として取り組んでいる活動

「健康長寿しまねの推進」に向けて、構成団体として取り組んでいる活動は、喫煙対策が60.3%と最も多く、次いで健診の受診勧奨が55.4%、食生活改善が53.8%、こころの健康づくりが52.7%、運動習慣・体力づくりが51.6%であった。

休業に関する取組みについては、設問として「休養」の趣旨での問いであったが、誤植の結果、低い回答であった。しかし、メンタル対策として休業に取り組む構成組織・団体も13.6%あった。

表2. 「健康長寿しまねの推進」に向けて構成団体の取り組み状況

	回答数	割合(%)
休業に関すること	25	13.6
介護予防	55	29.9
生きがいづくり	58	31.5
アルコール対策	60	32.6
地域交流の推進	65	35.3
がん対策	74	40.2
歯科保健	81	44.0
運動習慣・体力づくり	95	51.6
心の健康づくり	97	52.7
食生活の改善	99	53.8
健診の受診勧奨	102	55.4
禁煙対策	111	60.3
その他	30	16.3

〔回答構成団体：184団体 複数回答〕

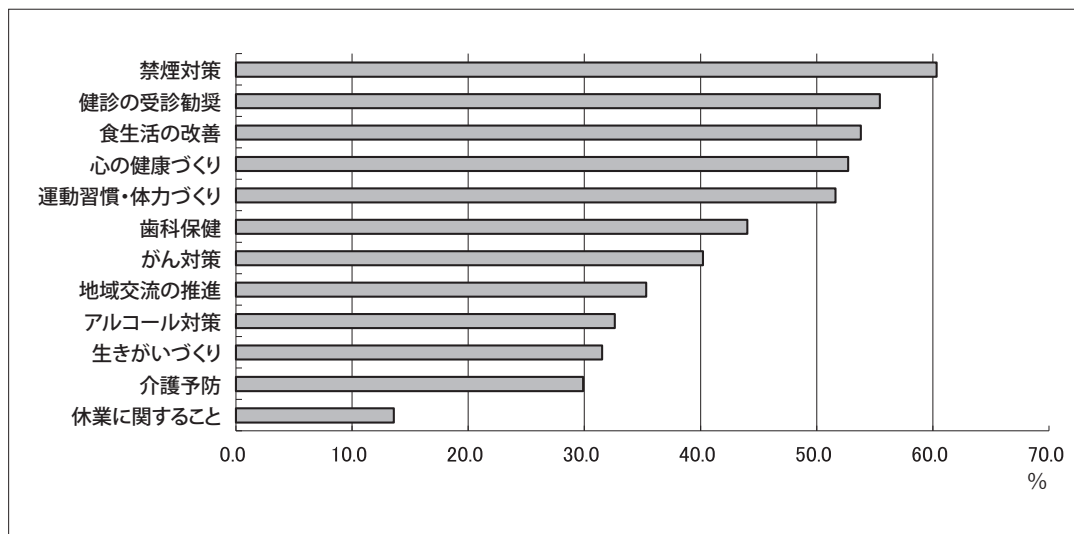


図2. 団体として取り組んでいる活動

3) 「健康長寿しまね推進計画」を県民運動として取り組むために構成団体として努力していること

構成団体が、「健康長寿しまね推進計画」を県民運動として取り組むために努力していることは、健康長寿しまね推進会議への出席が最も高く88.6%が回答していた。次いで、健康づくりに関する資料を会員に周知を会員に周知しているが65.8%であった。

表3. 県民運動として構成団体が努力していること

	割合(%)	回答数
健康長寿しまね推進会議への出席	88.6	163
健康づくりに関する資料を会員に周知	65.8	121
地域の健康づくり活動への参加を促す	52.2	96
関係組織と協働で取り組める活動は連携して実施	52.2	96
「健康長寿しまね推進計画」を組織の会議等で紹介	50.5	93
行政の担当課に相談し健康づくり情報を収集	37.0	68
「健康長寿しまね推進計画」で組織として取り組めるものを目標設定	35.9	66
組織の上部・下部組織と連携し取り組める内容は共同で実施	32.6	60
組織として取り組む内容は家族も一緒に取り組む	23.4	43
その他	5.4	10

(回答構成団体 184団体：複数回答の結果)

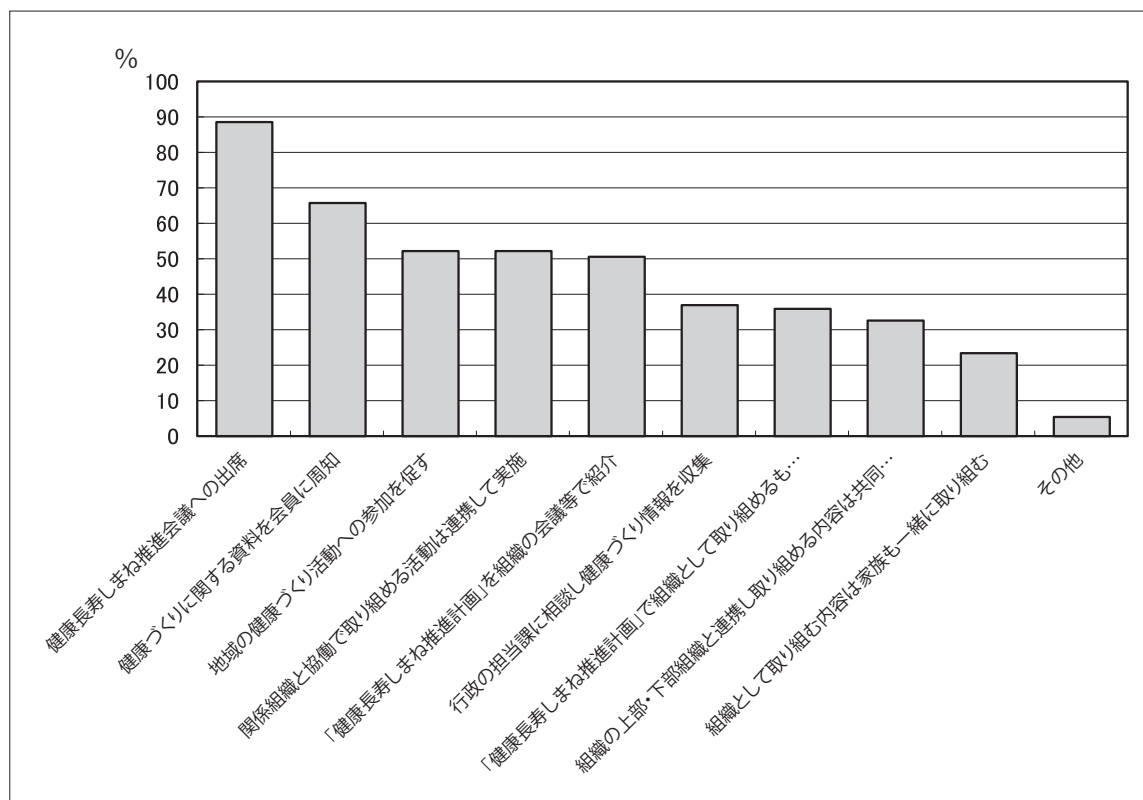


図3. 構成団体として努力していること

4) 「健康長寿しまね推進計画」の推進にあたり構成団体として考えられる役割

「健康長寿しまね推進計画」の推進にあたり構成団体の役割として、推進会議に参加することをあげている団体が89.7%と高かった。次いで、自組織(団体)に周知するが63.0%であった。また、共同事業への参加(56.0%)、地域の健康づくり活動への参加努力(56.0%)等を多くの構成団体が役割としてあげていた。

表4. 構成団体として考えられる役割

	割合(%)	回答数
推進会議の構成団体として会議に参加	89.7	165
自組織〔団体〕に周知する	63.0	116
推進会議の構成団体として共同事業に参加	56.0	103
地域の健康づくり活動への参加努力	56.0	103
自組織〔団体〕員への健康づくり支援	41.8	77
自組織〔団体〕内で推進する	40.8	75
その他	6.0	11

〔回答構成団体：184団体〕

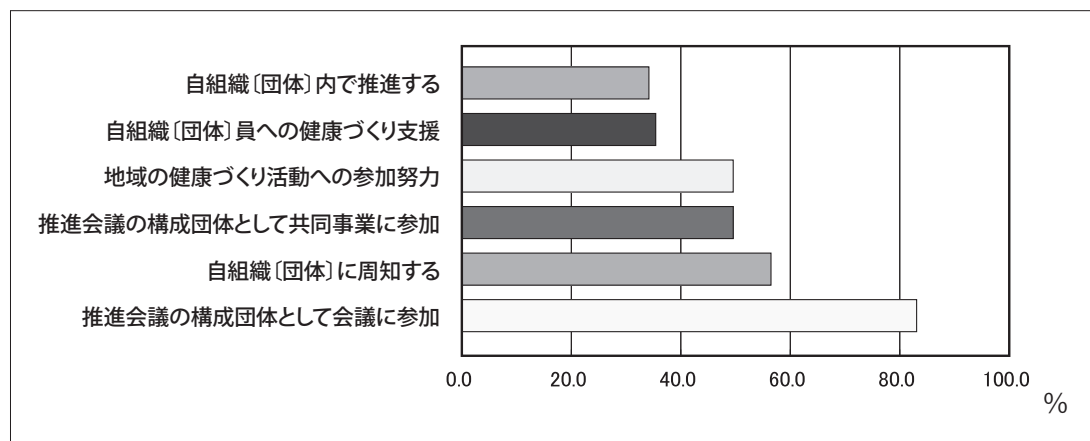


図4. 構成団体として考えられる役割

5) 「健康長寿しまね推進計画」の推進に向けての提案

現在、島根県では、健康長寿しまね推進計画(島根県健康増進計画)の第2次計画、圏域健康長寿しまね推進計画(圏域健康増進計画)の第2次計画を平成25年3月に策定し、構成団体と協働した取り組みを展開している。

第2次計画を県民運動として更に展開していくための取組について、「県民1人ひとりとして」「各組織・団体として」「行政機関として」の側面から出された提案の概要について整理した。

(1) 「県民1人ひとり」が推進していくために

- ・健康に関する情報の収集など日頃からの健康管理に気を配る
- ・日々の身体活動の確保と習慣化を図るために健康意識を高める
- ・各種健康診査を積極的に受け、生活習慣を改善する
- ・個々のニーズに応じた健康づくりの取り組み方法の指導・支援を行う
- ・組織や地域の健康づくり活動の積極的に参加をする
- ・正しい情報を提供し、参加しやすい事業の企画や参加促進を行う
- ・地域のリーダー育成と各団体や組織、行政機関を活用して取り組む
- ・推進組織に、まちづくりやボランティア団体等を入れ、実績を確認できるシステムにしていく
- ・実現可能な目標を立て、効果を確認できるしくみづくりを行う
- ・各機関が連携し、正しい情報の提供により予防の大切さを周知する
- ・地域の関係者1人ひとりが地元の活動の参加者が実践者として参加支援する

(115項目の提案の主な内容)

(2) 「各組織・団体として」推進をしていくために

- ・他団体と共同事業を展開し、様々な切り口から健康づくりの取り組みを行う
- ・健康長寿しまね推進会議、地域・職域連携づくり推進協議会等に参加して協働事業に参加する
- ・常に組織で果たせる役割を考え、他団体・行政に伝え連携できる状況を整える
- ・計画を組織内の周知し、動けるスタッフの育成を行う

- ・島根県の特徴である「地区ごとの健康づくり活動」の目的に合った活動展開を進める
 - ・組織団体の特徴ある活動から役割を見て、問題点・解決の力を発揮する
 - ・組織として地域貢献できることを考え実行する
 - ・1人ひとりが職業人としての意識を持ち、自分の仕事を通して貢献していく
 - ・意識を共有し、一見関係の薄い団体とも連携する
 - ・機会あるごとに団体の会員に、健康長寿しまねの推進について周知する
 - ・県民、関係機関、行政が三位一体となり様々な健康づくり活動を推進する
 - ・健康づくりの好事例について情報発信し、地域での健康づくり活動の活性化を図る
 - ・地域で取り組むことが大切で、地域内での横の連携を取り推進方策を考える
- (156項目の提案の主な内容)

(3) 「行政機関として」推進していくために

- ・様々な団体が活動できる場の提供・財源の確保が必要と考える
 - ・地域ごとに県民・各団体が健康づくり活動に参加しやすいシステムを作る
 - ・健康長寿しまね推進計画のダイジェスト版を作成し、周知が必要である
 - ・県民・住民1人ひとりに計画・目標・内容の周知を徹底することが大切である
 - ・将来予測を基に計画を立て、実践し、内容を点検・評価し改善を行っていく
 - ・地域に寄り添った行政機関として、今どういう現実かを知り、計画に組み入れることが必要である
 - ・教育機関・医療機関・各企業・行政機関自身の健康づくり対策を促進していく
 - ・県と市町村計画のすりあわせが必要で、連携して取り組むことは連携し役割を分担して取り組む
 - ・取り組んだ成果が見えるようにし関係者の達成感につながるよう工夫する
 - ・県の健康課題・目標の中で、自分の市町がどんな課題・目標があるのかを見える化して示す
 - ・担当課のみでなく、他課にも理解を得て行政全体が関係機関・団体と協働し、住民が主体となり、目標に向かって取り組めるようにする
 - ・健康づくり対策が円滑に推進できるように、保健関係職員の確保や資源向上に努める
 - ・地域におけるソーシャルキャピタルの醸成の核となる人材づくりに努める
- (107項目の提案の主な内容)

3. インタビュー調査の概要

1) 目的

島根県では『健康寿命を延ばす』ことを基本目標に、生涯を通じた健康づくりに関する健康目標をきっかけ、県民、関係機関・団体、行政が三位一体となった健康長寿しまね推進計画(島根県健康増進計画)の県民運動を展開している。具体的取り組み事例について、各保健所担当者から情報を得て健康づくり推進組織(団体)を対象に、取り組み経過及び組織としての役割・支援内容・連携体制等について把握し、健康増進計画の推進におけるソーシャルキャピタルが果たす役割機能について整理することを目的とした。

2) 倫理的配慮

インタビュー調査の際に、研究の目的・趣旨・方法及び匿名性を保持・調査の中断の保証について説明し、対象者に調査についての同意を得た。

3) 調査対象の選定

各保健所担当課長に圏域内での健康づくり推進組織(団体)の推薦を依頼し、圏域から協力同意を得られた1組織(団体)を対象に、面接によりインタビュー調査を行った。

4) インタビュー調査の内容

- ① 組織(団体)名、構成、人員(会員)について
- ② 組織(団体)の発足の歴史について
- ③ 組織(団体)の活動の柱・活動状況・健康づくりに関する活動内容について

- ④ 健康長寿しまね推進計画の組織（団体）としての取り組みについて
具体的な内容、組織（団体）の中での位置づけ、組織（団体）の会員（職員）の取り組み状況、組織（団体）として努力してきたこと
- ⑤ 健康長寿しまね推進計画の組織（団体）として担ってきた役割について
- ⑥ 健康長寿しまね推進計画を推進していくための課題・提案について

4. インタビュー調査結果

1) 調査対象

各保健所から推薦を得た「地域の健康づくりを推進する組織(3組織)」、「ボランティアで運動習慣づくりを推進する組織」、「食の改善を推進する組織」、「地域と連携して産業保健の取組を推進する組織」、「禁煙を考える組織」を対象に行った。

被調査組織からは組織の代表及び組織の構成員数名が参加し、調査は主任研究者及び共同研究者の2～3名で行った。また、調査にあたっては、圏域担当者もオブザーバー参加した。

2) 調査結果

(1) 組織の概要

組織の活動年数	9年～20年
組織の構成員数	20名～60名 *地域の健康づくり推進組織の場合は、地域の住民全員が組織員数 *産業保健の取組組織の場合は、産業保健部会に加入する事業所構成員数
組織活動の柱	食生活の改善・運動の普及・たばこ対策・地域づくり・歯科対策・ 糖尿病対策・がん検診を含む健診の受診率の向上対策等々

(2) 各組織が取り組みの中で大切にしている共通事項

- ①住民が集える場・人々が元気で暮らせる仲間づくりを大切にしている
 - ・自治会を大切にしていること
 - ・人間関係づくりを大切にしていること
 - ・組織内、地域内での情報提供に努めていること
- ②地域と一体となった行政の取り組みを協働で実施している
 - ・各種学習会の周知及び参加協力を行っている
 - ・健康まつり等の協働開催や協力支援を行っている
 - ・健康づくり計画、食育推進計画等の計画づくりへの協力を行っている
 - ・健康づくりに関する取り組みについて組織内で共通認識を行っている
- ③住民目線で確認できる取り組みの評価を行っている
 - ・取り組みの成果を発表する機会を作っている
 - ・取り組みの内容等について、たよりを作成し発信している
 - ・組織の会議で活動報告等を行っている

5. 平成25年度の研究結果のまとめ

平成25年度の調査結果から、健康増進計画の推進母体である県及び圏域健康長寿しまね推進会議の構成団体は、それぞれの組織が取り組めることを中心に、地域と連携した協調関係の重要性を伝えていた。

社会組織として健康増進計画を推進していくためには、協調行動の活発化に向けてソーシャルキャピタルの役割は大きいと考える。

今年度の調査結果の概略を踏まえ、次年度は「健康長寿しまね推進計画」の推進に向けて提案された多くの意見を整理し更なる分析を行う。また、インタビュー調査の結果と併せた分析を行うことにより、各関係機関・団体・地域組織等が果たしてきた役割について、整理すると共に、「健康長寿しまね推進計画」の推進方策の提案を行う。

Ⅲ. 平成26年度研究の概要

平成25年度は、従来から実施している行政と地域の様々な関係機関・関係団体・地域住民が協働体制の取り組みについて、その意義及びこれまでの評価を行うために、大学の調査分析機能を活かし、県の健康づくり施策に活かせるよう、健康増進計画の推進におけるソーシャルキャピタルが果たす役割機能について実態調査を中心に研究を行った。

平成26年度は、平成25年度の調査結果を活かし、「ソーシャルキャピタルの役割機能を活かした『健康長寿しまね推進計画』の推進方策」をテーマに研究を行い、具体的に地域で健康増進計画を推進するための分析を行い展開方策について検討した。

1. 代表研究者及び共同研究者氏名

代表研究者：永江 尚美（島根県立大学出雲キャンパス 准教授）

共同研究者：齋藤 茂子（島根県立大学出雲キャンパス 教授）

祝原あゆみ（島根県立大学出雲キャンパス 助教）

小川 智子（島根県立大学出雲キャンパス 助教）

学外共同研究協力機関：

島根県健康福祉部健康推進課 島根県各保健所 島根県保健環境科学研究所

2. 研究期間

平成26年5月～平成27年3月

3. 研究方法

1) 研究対象

昨年度実施した「健康増進計画の推進に関するソーシャルキャピタルの役割機能」研究の結果を活用

2) 分析方法

昨年度研究から見出された課題の分析、及び昨年度研究の調査結果と先駆的に実施されている関連研究の情報も収集し、本研究目的に照らし合わせて、島根県健康増進計画を具体的に地域で推進していくためのソーシャルキャピタルが果たしている役割について分析した。

Ⅳ. 平成26年度研究結果

1. 領域区分別の分析結果

1) 領域区分別『健康長寿しまねの推進』の取り組み状況

「健康長寿しまねの推進(島根県健康増進計画)」の取り組み状況を、領域別に「保健医療職能団体」「他の専門職団体」「食の団体・組織等」「地域の組織団体」「健康づくり推進会議等」「社会福祉協議会等の組織」「教育関係組織」「産業関係組織」「行政機関」の10領域に区分し特徴的取り組みについて見た。

健康づくりを推進する母体として設置されている『健康づくり推進会議等』は、健康増進計画の推進に向けて積極的に取り組んでおり、ほぼ全ての項目において高い状況であった。『保健医療職能団体』『食の団体・組織等』は禁煙対策を、『運動団体・組織等』は運動習慣づくり・体力づくりを、『地域の組織団体』は地域交流の推進を、『社会福祉協議会等の組織等』は心の健康づくり・生きがいづくり・地域交流の推進を、『産業関係組織』は健診の受診勧奨をそれぞれの団体の特徴を活かし取り組んでいた。行政及び教育関係組織は各団体の取り組みを後押ししていた。

表1. 領域別「健康長寿しまねの推進」の取り組み状況

	保健医療職能団体	他の専門職団体	食の団体・組織等	運動団体・組織等	地域組織団体	健康推進会議	社福協等組織	教育関係組織	産業関係組織	行政機関	平均
食生活の改善	41.4	59.1	57.1	55.6	55.6	93.8	58.8	55.6	21.4	66.7	56.5
禁煙対策	72.4	27.3	85.7	55.5	11.1	87.5	58.3	50.0	50.0	77.8	57.6
アルコール対策	27.6	22.7	28.6	33.3	0.0	87.5	25.0	22.2	10.7	59.3	31.7
運動習慣・体力づくり	37.9	31.8	14.3	88.9	55.6	93.8	66.7	55.6	35.7	70.4	55.1
心の健康づくり	41.4	22.7	28.6	22.2	44.4	87.5	100.0	50.0	50.0	77.8	52.5
歯科保健対策	58.6	54.5	28.6	33.3	11.1	81.3	41.7	44.4	17.9	48.1	42.0
健診の受診勧奨	55.2	22.7	14.3	11.1	22.2	68.8	66.7	44.4	75.0	74.1	45.5
がん対策	51.7	13.6	21.4	11.1	22.2	81.3	41.7	16.7	50.0	55.6	36.5
生きがいづくり	27.6	13.6	21.4	22.2	55.6	75.0	83.3	11.1	7.1	40.7	35.8
地域交流の推進	27.6	18.2	28.6	33.3	77.8	37.5	75.0	44.4	25.0	33.3	40.1
介護予防	41.4	22.7	14.3	11.1	44.4	50.0	66.7	5.6	10.7	40.7	30.8
構成団体数	29	22	14	9	9	16	12	18	28	27	計 184

(注：単位は%、網掛け・太字は50%以上)

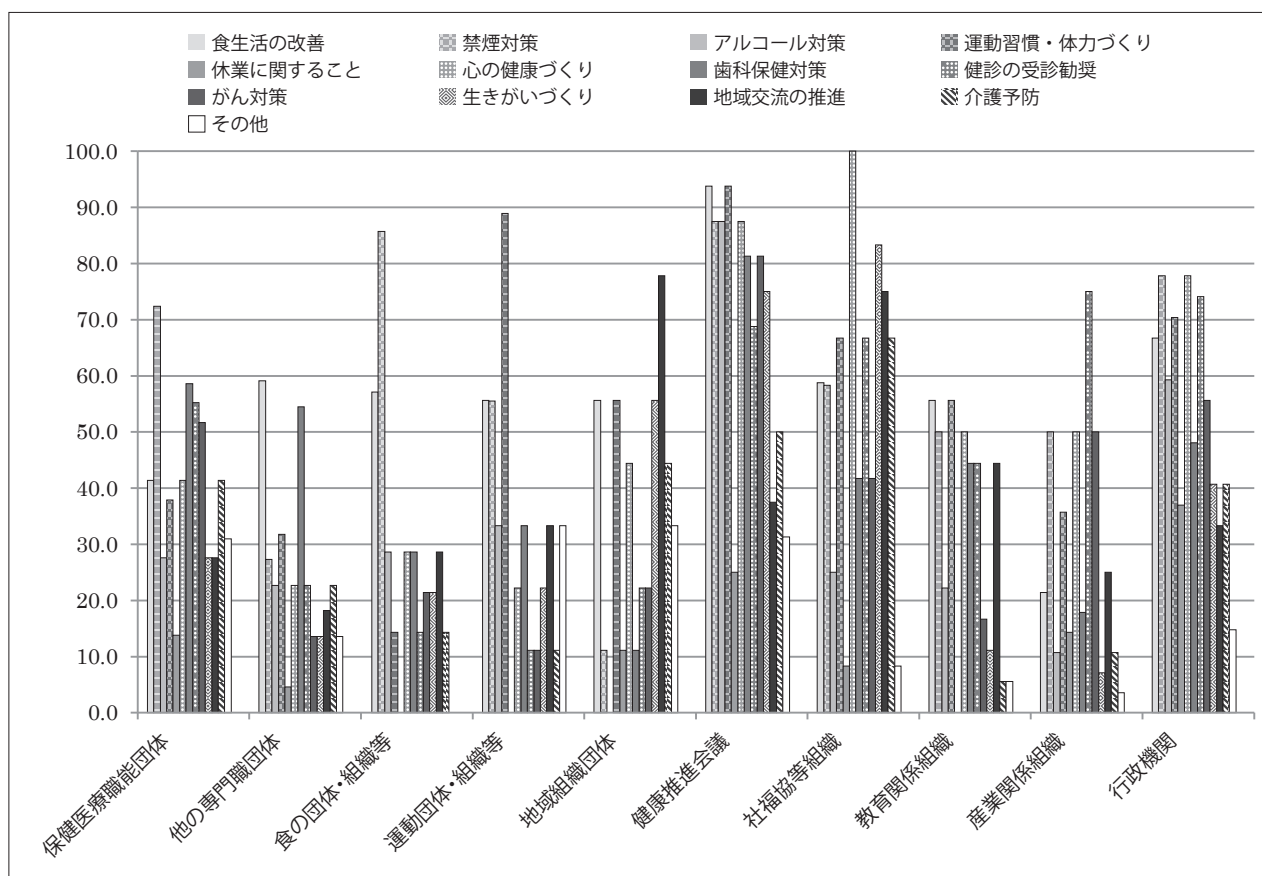


図1. 領域別「健康長寿しまねの推進」の取り組み状況

2) 領域区分別『健康長寿しまねの推進』の県民運動としての努力内容

「健康長寿しまねの推進(島根県健康増進計画)」の取り組みについて、県民運動として各構成団体が努力している事項について領域別に見ると、いずれの領域においても『健康長寿しまね推進会議への出

席』を一番に掲げていた。次いで、『組織で取り組めるものを目標設定して取り組む』団体が多かった。「地域組織団体」「健康づくり推進会議等」「社会福祉協議会等の組織」では、『健康増進計画を組織の会議等で紹介』し周知を図る努力をしていた。

健康づくりを推進する母体として設置されている「健康づくり推進会議等」は、県民運動に向けても推進会議への出席をはじめ、組織内及び会員への周知・地域活動への参加の促し・関係機関との協働活動・行政との連携・情報収集等を積極的に実施していた。

表2. 領域別構成団体の県民運動としての努力内容

	保健医療職能団体	他の専門職団体	食の団体・組織等	運動団体・組織等	地域組織団体	健康推進会議	社福協等組織	教育関係組織	産業関係組織	行政機関	平均
健康長寿しまね推進会議への出席	89.7	90.9	85.7	88.9	88.9	100	91.7	77.8	78.6	92.6	88.5
健康づくりに関する資料を会員に周知	65.5	59.1	57.1	55.6	44.4	81.3	50.0	27.8	25.0	48.1	51.4
地域の健康づくり活動への参加を促す	24.1	45.5	50.0	33.3	22.2	75.0	33.3	11.1	17.9	51.9	36.4
関係組織と協働で取り組める活動は連携実施	20.7	13.6	14.3	44.4	22.2	56.3	25.0	22.2	7.1	29.6	25.5
「健康長寿しまね推進計画」を組織会議等で紹介	55.2	63.6	50.0	44.4	88.9	87.5	75.0	44.4	25.0	33.3	56.7
行政の担当課に相談し健康づくり情報を収集	51.7	27.3	50.0	44.4	22.2	81.3	8.3	33.3	17.9	33.3	37.0
「推進計画」で組織で取り組めるものを目標設定	55.2	77.7	71.4	66.7	55.6	81.3	91.7	44.4	71.4	55.6	67.1
上部・下部組織と連携し取り組みを共同実施	41.4	40.9	28.6	55.6	66.7	81.3	58.3	27.8	57.1	66.7	52.4
組織の取り組む内容は家族も一緒に取り組む	44.8	31.8	50.0	22.2	44.4	56.3	16.7	16.7	10.7	37.0	33.1
構成団体数	29	22	14	9	9	16	12	18	28	27	計 184

(注：単位は%、網掛け・太字は50%以上)

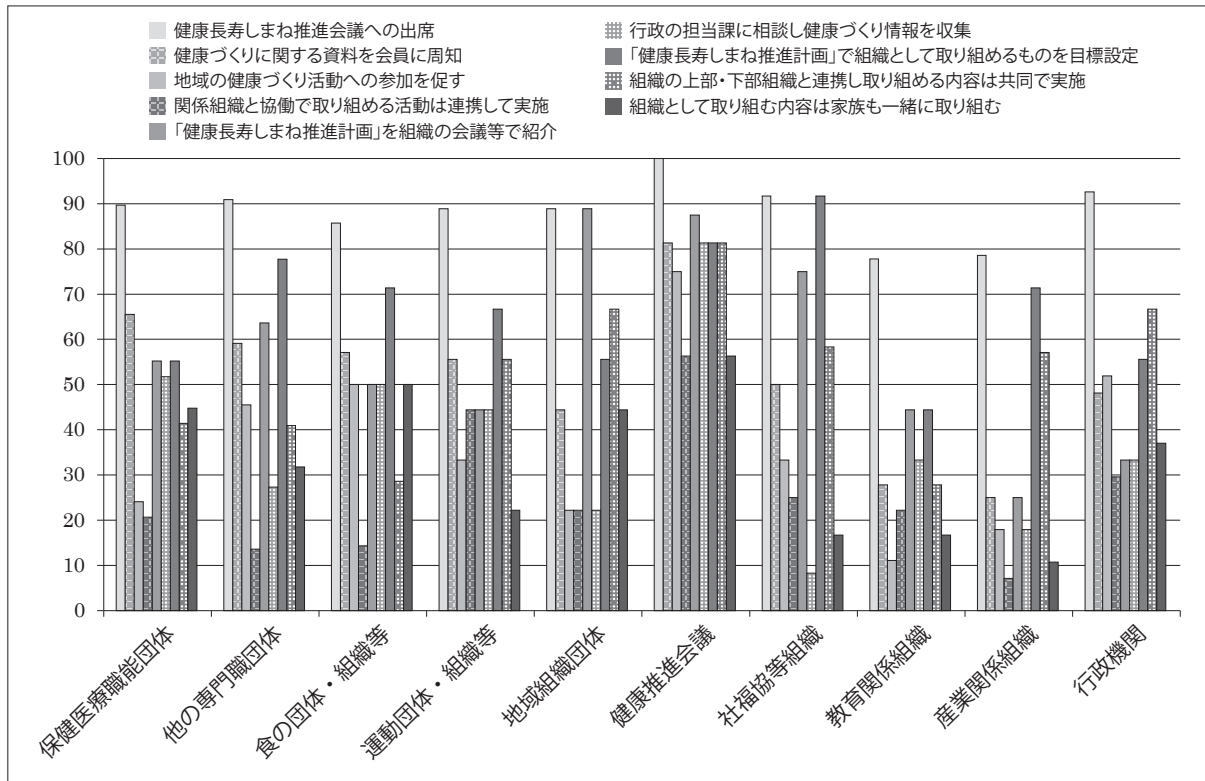


図2. 領域別構成団体の県民運動としての努力内容

3) 領域区分別『健康長寿しまねの推進』にあたり組織・団体が考える役割

「健康長寿しまねの推進(島根県健康増進計画)」の推進にあたり、各領域区分で見ても『健康長寿しまね推進会議への出席』を一番の役割としていた。次いで、『自組織・自団体に周知する』『地域の健康づくり活動への参加努力をする』を役割としてあげていた。

健康づくりを推進する母体として設置されている「健康づくり推進会議等」は、『推進会議への出席(100%)』『共同事業への参加(81.3%)』『自組織への周知及び推進(81.3%)』『地域活動への参加(81.3%)』『自組織員への健康づくり支援(81.3%)』が役割であるとあげていた。

「健康づくり推進会議等」以外の領域区分組織・団体では、『自組織(団体)内での推進』『自組織(団体)員への健康づくり支援』が50%以下の役割意識であったが、『島根県健康増進計画を自組織(団体)に周知する』ことは役割として行っている状況であった。

表3. 領域別構成団体の考える役割

	保健医療職能団体	他の専門職団体	食の団体・組織等	運動団体・組織等	地域組織団体	健康推進会議	社福協等組織	教育関係組織	産業関係組織	行政機関	平均
推進会議の構成団体として会議に参加	93.1	86.4	92.9	77.8	88.9	100	91.7	72.2	85.7	96.3	88.5
推進会議の構成団体として共同事業に参加	65.5	72.7	50.0	44.4	44.4	81.3	58.3	38.9	39.3	51.9	54.7
自組織(団体)に周知する	69.0	68.2	42.9	55.6	66.7	81.3	66.7	55.6	53.6	66.7	62.6
自組織(団体)内で推進する	37.9	54.5	50	33.3	44.4	75.0	16.7	27.8	25.0	44.4	40.9
地域の健康づくり活動への参加努力	62.1	63.6	57.1	44.4	77.8	81.3	66.7	61.1	35.7	37.0	58.7
自組織(団体)員への健康づくり支援	27.6	31.8	35.7	44.4	55.5	81.3	41.7	27.8	46.4	40.7	43.3
構成団体数	29	22	14	9	9	16	12	18	28	27	計 184

(注：単位% 網掛け・太字は50%以上)

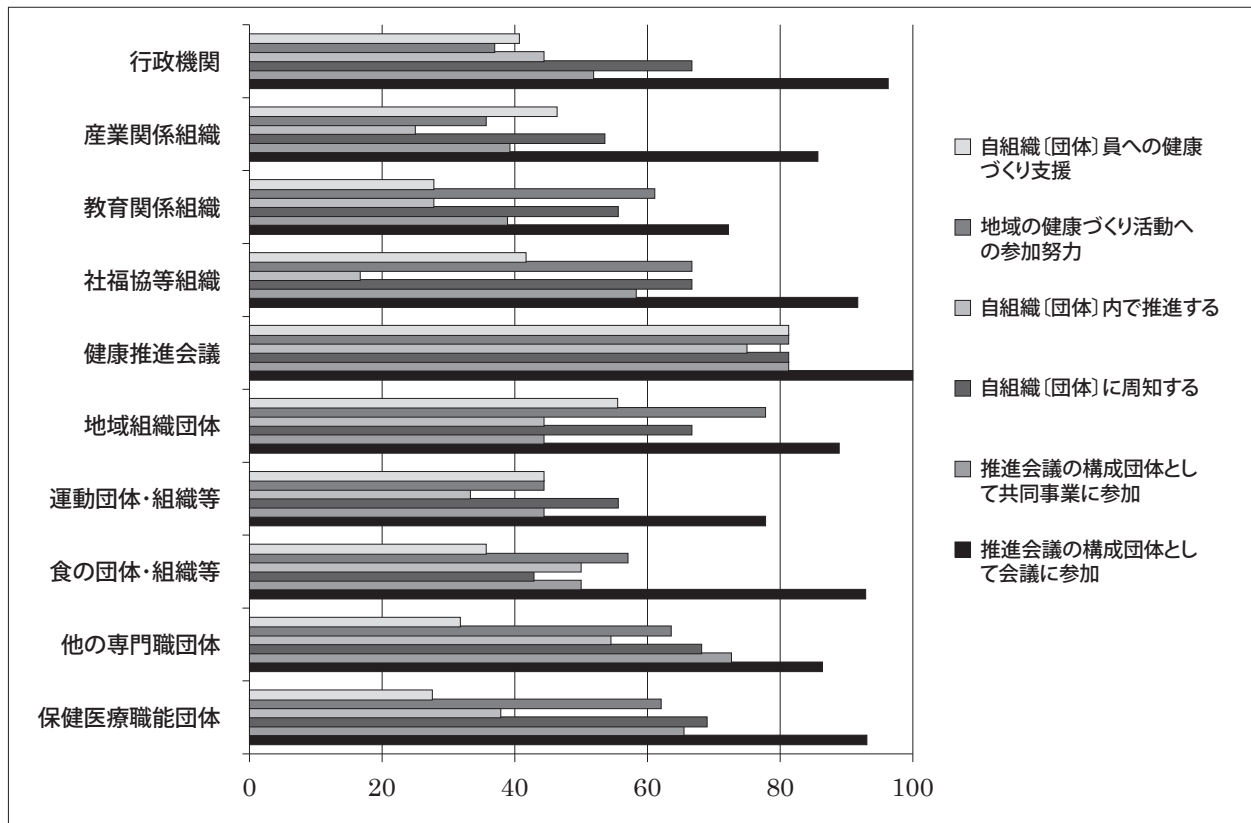


図3. 領域別構成団体の考える役割

2. 「健康長寿しまね推進計画」の推進に向けての提案

1) 県民1人ひとりが推進していくために

県及び圏域健康長寿しまね推進会議の構成団体から提案された115項目について、カテゴリーの構造化と統合化を行った結果、「53のサブカテゴリー」と「7つのカテゴリー」に分類できた。

(1) 日頃からの健康管理

- ・ 健診（検診）を受け自己管理を行う
- ・ 禁煙に取り組む
- ・ 生活習慣を見直し運動の習慣化、食事等の良い生活習慣化に取り組む
- ・ 個々人・家庭内で取り組む
- ・ 自分の健康に関心を持ち健康を意識する

(2) 健康に関する情報の収集と活用

- ・ 県及び各団体の様々な広報誌に目を通す
- ・ 健康に関する情報を収集と情報提供をする
- ・ 健康を維持した上で積極的に参加できる活動を把握する
- ・ 高齢者等の情報に接する機会の少ない方に情報を伝達する
- ・ 関係機関・組織・団体と連携し正しい情報を提供する

(3) 健康づくり活動への参加

- ・ 地域の健康づくり活動に参加する
- ・ 積極的に地域の健康づくり活動に協力する
- ・ 町外の活動にも参加する
- ・ イベントに出かけ「しまね」のことを知る
- ・ 地域で開催される各種研修会等に積極的に参加する
- ・ 健康長寿しまね推進計画を注視し、様々な取り組みに参加する
- ・ 地元の活動の参加者・実践者となる

(4) わかりやすい普及啓発

- ・ わかりやすいキャッチフレーズで広める

- ・「まめなくん」を県民に親しみやすいイメージ、動きやすく変身する
- ・県民から募集して、多くの県民が参加できるシステムにする
- ・「まめなくん」「しまねっこ」を参加させたイベントを増やす
- ・地区住民が主役となり参加できるように工夫する

(5) 健康増進計画の周知

- ・県民に機会ある毎に周知する
- ・健康増進計画のダイジェスト版を作成し県民に配布と周知をする
- ・テレビ・新聞等を活用した広報を行う
- ・職員への啓発機会を定期的に設定する
- ・全ての県民が内容を知ることが徹底する
- ・予防することの大切さを周知する

(6) 健康づくりの意識化・行動化

- ・県民各自が生活習慣改善予防について目標を決めて取り組む
- ・職場、地域での仲間づくりによる活動参加の促進する
- ・住民のリーダー育成と各組織・団体・行政を活用して取り組む
- ・健康長寿しまねの推進に関する発言・実践をしていく
- ・一人ひとりが抱える問題の把握と対策に地域組織を利用する
- ・個人個人のマナーを守る(特に禁煙について)
- ・自分の健康及び長寿について関心を持ち、どうしたらよいかを考える
- ・自分の健康は自分で守る意識を持つ
- ・スーパー等で気軽に健康チェックができる場を提供する
- ・知識としての医療意識を届け医療費の削減に協力する
- ・健康づくりに実際に取り組む、その様子や成果を発信する
- ・地域活動における県民主体の取り組みの推進と参画意識の醸成する

(7) 健康づくり活動の課題と対策

- ・メディアに振り回されているので正しい情報の提供をする
- ・心の健康・豊かさ・喜びを高める活動の推進をする
- ・高齢化に伴い、高齢者が元気になる地域活動の推進をする
- ・身近なところで活動を推進する
- ・推進組織にまちづくりやボランティア団体を入れ実績を確認できるシステムに
- ・単に事業を処理するだけでなく、ここが改善すべきと提案する
- ・実現可能な目標を立て、効果を確認できるしくみづくりを行う
- ・個々のニーズに応じた健康づくりの取り組み、方法の指導及び支援を行う
- ・誰もが健康であることが社会貢献だと考えられるしくみが重要である
- ・県民、事業所全体で取り組む「健康長寿しまねの日」を制定してはどうか
- ・公民館、地区社協、自治会と連携して積極的に働きかける
- ・意識—参加—実践のラインを作る
- ・働く人のセミナー的な研修会を計画実行する

2) 各組織・団体として推進していくために

県及び圏域健康長寿しまね推進会議の構成団体から提案された156項目について、カテゴリーの構造化と統合化を行った結果、「49のサブカテゴリー」と「5つのカテゴリー」に分類できた。

(1) 関係機関・団体との連携・協働

- ・各種講演会等を通じて、関係機関と協力して健康づくりの取り組みを推進する
- ・他団体と共同事業を展開し、様々な切り口で口腔機能の大切さの県民理解を促す
- ・禁煙教育、受動喫煙防止対策などへ協力する
- ・他団体及び組織と連携し、つながりを持つ
- ・キャンペーン、各教室、ボランティア等に協力し、他団体・行政と協調していく

- ・各圏域で合同での行事を計画する
- ・意識を共有し、一見関係の薄い団体とも連携する
- ・各組織（団体）と連携して、ビラ配りや声かけ運動など情報を発信していく
- ・親世代の健康づくり運動を習慣化するために、団体・行政・学校の協働・連携による取り組みが必要である
- ・計画の中で何を求めているのか、各組織団体を集めP-D-C-Aに参加してもらう
- ・各組織・団体が連携して、県民が参加しやすい取り組みを実施する
- ・『まめなカード』の効果・効率的な活動の実施等、組織間の連携体制の構築を図る
- ・各団体と地域との連携により、健康で安全安心のまちづくりに取り組む

(2) 組織としての目標設定・役割の推進

- ・組織で果たせる役割を考え、他団体・行政に伝え連携できる状況を整える
- ・組織で実践できることを毎年の事業目標に掲げ継続して取り組む
- ・専門的知識を正しく情報発信する(住民・他団体・行政に)
- ・自組織(団体)には他団体の活動や情報も伝え自らも健康づくりを行う
- ・生活習慣病予防に重点的に推進する(研修・講演会、健診の受診勧奨、イベント等)
- ・健康長寿しまね推進計画を自組織に紹介し、理解に努め、組織内に浸透させる
- ・組織として地域貢献できることを考え実行する
- ・組織(団体)としてできることを支援する(食の支援・子育て支援・体力作り等々)
- ・職場での働く環境を整える(組織内での啓発、合意形成)
- ・実現可能な目標を立て、効果を公表できる・確認できる仕組みづくりを行う
- ・関係する会議、イベント、地域活動等に出席・参加・協力に心がける

(3) 組織としての啓発活動の推進

- ・健康寿命の延伸に向けて、専門知識を踏まえた啓発活動の推進をする
- ・関係組織(団体)が関わる若い世代(小・中・高・大学生)への情報発信と啓発を行う
- ・組織(団体)が得意とする情報発信を行う(手洗い、食育、安心安全な食、子育て)
- ・地域住民の安全と安心を維持するため、会合を利用し地域全体の意識を高める
- ・健康づくりに向けた自己管理の啓発と環境づくりを行う
- ・様々なキャンペーン、スーパーと連携、啓発媒体の活用等による啓発活動を行う
- ・子どもから高齢者まで交流できる事業に取り組む
- ・高齢者の組織団体は、介護予防と仲間づくりを目的に楽しい提案をしていく
- ・心の健康・豊かさ・喜びを高める活動の推進をする

(4) 健康長寿しまね推進計画の周知

- ・構成団体が会員及び地域での事業等で説明できるパンフレットが必要である
- ・計画について、情報共有できる事業の場づくり
- ・関係機関と地域がアイデアを出し合って事業を展開する
- ・学校現場で「しまね家庭の日」を浸透させていく

(5) 健康長寿しまね推進計画の推進に向けての課題と対策

- ・地域に必要なのは、集会所単位に音頭を取る人(核となる人)の存在が必要である
- ・住民、民間の声が反映できる組織の検討が必要である(構成メンバーの見直し)
- ・組織(団体)に入っていない人へのアピール方法の検討が必要である
- ・組織(団体)が参加・協力しやすい行事・会議等の検討が必要である
- ・県民・関係機関・行政が三位一体となり様々な健康づくり活動を推進する
- ・活動の具体的な役割を示してもらい、実績の評価も必要である
- ・活動を継続していくための組織の再構築が必要である
- ・数値的な表現わかりやすくして目標値を示す必要がある
- ・県計画と市町村計画を連動させて取り組む
- ・地域ボランティアを育成し、活動のコーディネートや体制づくりを行う
- ・地域で取り組むことが必要、横の連携、立ての連携が必要である

3) 行政機関として推進していくために

県及び圏域健康長寿しまね推進会議の構成団体から提案された107項目について、カテゴリーの構造化と統合化を行った結果、「32のサブカテゴリー」と「4つのカテゴリー」に分類できた。

(1) 健康長寿しまね推進計画の推進方策

- ・健康長寿しまね推進計画のダイジェスト版の作成と配布により周知する
- ・県民一人ひとりに浸透していくための工夫をする(教材の作成、PR方法)
- ・県(圏域)計画と市町村計画のすり合わせを行い、一体化して進めていく
- ・地域住民、従業員が楽しんで取り組める、参加できる企画を考える
- ・地域住民の活動に、組織(団体)等の関係機関が人的・物的に支援する
- ・普及啓発の場づくり、環境づくりを行う
- ・行政機関が各組織・団体の中核として連携促進を行い、計画の実現にあたる
- ・地域活動に参加できない高齢者等に意識付けや個別拷問の継続で周知する
- ・圏域の有意義な活動の発掘、発信、ネットワークづくりを行う
- ・地域課題を共有し、地域課題に沿った取り組みを行う

(2) 各構成団体の連携・協働による推進方策

- ・様々な団体が活動できる場の提供、活動する場の開拓を行う
- ・住民、各団体が参加できる場所づくり等を繋いでいく役割を担う
- ・地域の寄り添った機関として、現実を知り、計画に組み入れる
- ・各団体と協働して生活改善への取り組みや地域の動きをつくる
- ・地域住民の声をしっかり把握し、地域で核となる人を育てる
- ・行政は関係機関を取りまとめ、町全体として推進が図れる中心的役割を果たす

(3) 健康長寿しまね推進計画の推進に向けて県・市町村の役割

- ・健康づくり対策が円滑に推進できるよう人材の確保や資質向上に努める
- ・地域におけるソーシャルキャピタルの醸成の核となる人材づくりに努める
- ・関係各課と連携し計画策定により健診・教室・教育・相談・訪問等を推進する
- ・歴史を大切に、将来を見据えた幅広い取り組みを関係機関と連携し進める
- ・地域の情報収集等により、地域実情に応じた計画樹立・実行・点検・改善をする
- ・健康増進計画の周知、情報提供、関係機関との調整により取り組みを支援する

(4) 健康長寿しまね推進計画の推進における課題と方策

- ・コーディネートとして各組織・団体が協働して行う事業の具体的な提案を行う
- ・教育機関・医療機関・行政機関自身の健康づくり対策を促進する
- ・県・市町村が同じ行政機関として連携を取り、効果的な取り組みを行う
- ・団体間の連携、行政間の連携、地域との連携により推進することが必要である
- ・健康長寿しまねの推進に関する施策等について、推進会議の場で周知を行う
- ・将来予測をもとに計画を立て、実行し、その内容を点検・評価して改善を図る
- ・行政内の横の連携、縦の連携をとり推進の体制づくりを構築する
- ・取り組んだ成果が見えるように、関係者の達成感に繋がる工夫が必要である
- ・PDCAサイクルに沿った活動にしていく仕掛けづくりが必要である
- ・行政等の地域活動推進に関わる活動事業への補助を考える

4) 各構成団体が組織として感じる課題

「健康長寿しまね推進計画」を県民運動として展開していくために、各構成組織団体から出された課題について、『職能団体・関係団体が感じる課題』『関係機関が感じる課題』『健康推進会議が感じる課題』に分類した。『職能団体・関係団体が感じる課題』では、職能団体から43項目、関係団体から49項目の92項目の課題が出され、カテゴリーの構造化と統合化を行った結果、「15のサブカテゴリー」と「3つのカテゴリー」に分類できた。

『関係機関が感じる課題』では、48項目の課題が出され、「20のサブカテゴリー」と「3つのカテ

ゴリー」に分類できた。『健康推進会議が感じる課題』では、18項目の課題が出され、「9のサブカテゴリー」と「3つのカテゴリー」に分類できた。

(1) 職能団体・関係団体が感じる課題

①連携・協働の必要性

- ・組織(団体)としての推進提案を行う場合、連携が必要な職種に理解してもらわないと協働につなげられない
- ・会員事業所への『健康づくり』に関する周知活動と行政機関とより密接な連携を図り推進することが必要である
- ・活動の幅を広げるために、自組織と県及び市町村との連携、情報の共有が必要
- ・関係機関との間で「連携」することは多いが、「共同」としての動きが少ない

②県(圏域)と市町村計画との一体的推進の必要性

- ・市町村も同じ目標をあげて保健対策を実施している。縦割りではなく市町村とコラボし地域にあった推進計画が必要
- ・県組織と各市町村及び団体が共同で取り組んでいない(県はかけ声的)
- ・健康長寿しまね推進計画を会員に理解を得る手段と実行に向けての準備を綿密にできるシステムづくり
- ・ソーシャルキャピタルを醸成するための人材を地域の中で発掘することが必要

③計画の推進に向けて

- ・行政として活動を推進するならば、ボランティアばかりでは推進できない。活動者への補助制度も考えることが必要
- ・組織の大きさに配慮した啓発資料の配付が必要
- ・組織の業務目的等がある健康長寿の推進であるため十分な支援はできない
- ・構成員も高齢化する中で、世代を繋ぐ健康の輪を広げていくことが必要
- ・活動の時間の捻出、他組織団体との共同開催事業の模索が必要
- ・役員等の人選が、充職が多く持続性に欠けるのではないか
- ・推進のためには、所属長の理解と協力が必要

(2) 関係機関が感じる課題

①連携・協働に向けて

- ・地域と職域が一体となって推進しなければ県民運動としての推進は困難である
- ・地域自主組織との協働、他機関との連携強化が必要である
- ・民間と行政が1つになって手を結び、地域のことを考えていくべきである
- ・各組織団体の様々な取り組みを把握し、協働体制でのダイナミックな活動展開が必要である
- ・職場におけるメンタルヘルス対策が重要である
- ・自治体は地区活動による健康づくりを推進し、推進会議は関係組織・団体との連携を強化する役割がある

②計画の推進に向けて

- ・県民への意識改革としての情報提供が必要である
- ・数値的表現が不足しているので、わかりやすい数値で目標を示す必要がある
- ・マスメディアを活用し周知(広報)を行い、県民が理解し取り組めるようにする
- ・計画を県民1人ひとりが知っている状況ではないので、普及啓発が必要である
- ・行政や専門化だけでなく、地域住民の積極的・主体的な取り組みが必要である
- ・健康づくりに興味のない人が興味を持てるように取り組みの工夫が必要である
- ・地域での組織育成、リーダー育成が必要である
- ・地域住民同士のコミュニケーションを活発にする工夫も必要である

③県(圏域)と市町村の役割を明確化

- ・自治体と保健所の役割を明確にし事業の整理と効率化を図る必要がある
- ・圏域会議は資料説明だけでは意味がない。会議の効果・効率的な持ち方を考えることが必要である

- ・計画の推進にあたり、県(保健所)と市町村の役割を明確にすることが必要である
- ・県の各機関には、各市町村の現状を抱える課題を理解して助言・指導を頂きたい
- ・市町村の規模の違いにより小規模地域のリーダーには負担が掛かる。圏域単位で人材を分け合う等の工夫が必要である
- ・県内大学との連携により専門的な助言・指導・支援を頂きたい

(3) 健康推進会議が感じる課題

①働き世代への取り組みの推進

- ・働き盛り世代への啓発、意識付けに向けた取り組みの推進が必要である
- ・壮年期における健康づくりの推進に向けて、職域との連携・協働が課題である
- ・若い世代に周知するには子どもと共に取り組みことが効果的である

②地域で取り組むことの重要性

- ・地道に住民とコツコツ紡いでいくことが重要である
- ・取り組みの成果が見える形にして打ち出すこと、メリハリが必要である
- ・人間関係が希薄なってきたので、人と人が支え助け合う直接的なコミュニケーションを大切にしたい働きかけが必要である

③効果的な取り組み展開の推進

- ・ソーシャルキャピタルの視点に立った圏域展開が弱い
- ・圏域健康づくりと市町村健康づくりの絡みがない
- ・会議に出席しても資料説明が主で、参加の意義が感じられない

3. 平成26年度研究結果のまとめ

健康増進計画を推進する母体となる「県及び圏域健康長寿しまねの推進会議」の構成団体が果たしている役割については、平成25年度の研究結果も踏まえ、下記事項が整理できた。

- 1) 健康増進計画を推進するに当たり考えられる役割については、推進会議の構成団体として会議に出席することが第1の役割として認識していた。次いで自組織(団体)への周知、共同事業に参加すること等を役割として認識していた。
- 2) 健康増進計画を県民運動とするために構成団体が努力していることは、役割と同様に推進会議への出席、構成団体への周知及び健康づくり活動への参加を促す、関係組織と協働して取り組める活動の連携実施に努力していた。
- 3) 構成団体として今後更に取り組みを推進していくためには、他団体と共同事業を行い様々な切り口から健康づくりを行うこと、推進会議に出席し組織で果たせる役割を考え実行すること、組織団体の特徴ある活動から役割を考えて組織の力を発揮すること等であると提案していた。
- 4) 構成団体を保健医療職能団体・他の専門職団体・食に関する団体・運動推進団体・地域組織団体・健康推進会議組織・社福協等組織・教育関係組織・産業関係組織・行政機関に分類して分析したところ、いずれの組織団体も各組織でできる取り組みを中心に推進しており、自組織(団体)の特徴を踏まえて役割を果たしていた。
- 5) 「健康長寿しまねの推進」に向けて県民1人ひとりが推進していくために出された提案については、①日頃からの健康管理 ②健康に関する情報の収集と活用 ③健康づくり活動への参加 ④わかりやすい普及啓発 ⑤健康増進計画の周知 ⑥健康づくりの意識化・行動化 ⑦健康づくり活動の課題と対策として分類できた。
- 6) 「健康長寿しまねの推進」に向けて各組織・団体として推進していくために出された提案については、①関係機関・団体との連携・協働 ②組織としての目標設定・役割の推進 ③組織としての啓発活動の推進 ④健康長寿しまね推進計画の周知 ⑤健康長寿しまね推進計画の推進に向けての課題と対策として分類できた。
- 7) 「健康長寿しまねの推進」に向けて行政機関として推進していくために出された提案については、①健康長寿しまね推進計画の推進方策 ②各構成団体の連携・協働による推進方策 ③健康長寿しまね推進計画の推進に向けて県・市町村の役割 ④健康長寿しまね推進計画の推進における課題と方策として分類できた。

- 8) 「健康長寿しまね推進計画」を県民運動として展開していくために各構成組織団体から出された課題については、『職能団体・関係団体を感じる課題』として①連携・協働の必要性 ②県（圏域）と市町村計画との一体的推進の必要性 ③計画の推進に向けての3項目に整理できた。『関係機関を感じる課題』として①連携・協働に向けて ②計画の推進に向けて ③県（圏域）と市町村の役割を明確化の3項目が整理できた。『健康推進会議を感じる課題』では、①働き世代への取り組みの推進 ②地域で取り組むことの重要性 ③効果的な取り組み展開の推進の3項目が整理できた。
- 9) 今後の方向性として、構成団体の努力項目と健康増進計画の行動目標の評価を検証していく必要性和、そのことが更なる県民運動に繋がることが分かった。

V. 今後に向けて

健康増進計画の推進母体である県及び圏域健康長寿しまね推進会議の構成団体は、各々の組織が取り組めることを役割として捉え、その役割を重視しながら、地域と連携した協調関係の重要性を伝えていた。

今後の「健康長寿しまね推進計画」の推進に向けては、各構成団体から提案された『一人ひとりが推進していくために』『各組織・団体として推進していくために』『行政機関として推進していくために』の詳細な内容を、各組織(団体)・関係機関・行政・地域住民と具体化していくことが重要と考える。日頃から健康への自己管理が可能となるように、各地域で取り組める内容を圏域健康長寿しまね推進会議等で検討され、「健康長寿しまね推進計画」が県民運動として普及推進されることが必要と考える。そのためには、計画を幅広く県民に浸透させることが重要であり、周知方法も含め健康づくり運動を実践していく『意識化』『行動化』が図られるように支援環境づくりを進めていくことが必要である。

また、多くの課題も出された。特に、県・圏域・市町村計画との一体的取り組みの必要性である。このことは、対象は同じ県民・市町村民であること、健康づくりを支援する組織(団体)・関係機関も同じ地域に存在する社会資源であることを踏まえて、県及び市町村行政は共通する地域の健康水準を高めていくための協働による健康政策を進めていくことが求められていると考える。

今回の調査から、「健康長寿しまね推進計画」の推進における各構成団体の役割が具体的に見出された。そして、圏域及び市町村が構成する「健康推進会議(名称は異なるが)」は、会議趣旨を理解した取り組み推進となっており、その役割・意義は大きいことが確認できた。

今後は、構成団体の取り組みや努力項目と健康増進計画の行動目標の評価を照合し検証するとともに、社会組織として協調行動を活発化していく取り組みが必要である。

資 料

「健康増進計画の推進におけるソーシャルキャピタルが果たす役割機能」に関する調査

1. 貴組織（団体）についてお聞きします。

- 1) 組織（団体）名： _____
- 2) 組織（団体）の構成人数： _____ 人（うち男性 _____ 名 女性 _____ 名）
- 3) 健康長寿しまね推進会議の構成団体への開始年： _____ 平成 _____ 年から _____

2. 貴組織（団体）における健康づくりの取り組みについてお聞きします。

「健康長寿しまねの推進」に向けて、貴組織（団体）で取り組まれている活動について、当てはまるものにすべてに○をつけて下さい。また、具体的な取り組みについて（ ）内に記載してください。

1. 食生活の改善に関すること（ ）
2. 禁煙対策に関すること（ ）
3. アルコール対策に関すること（ ）
4. 運動習慣・体力づくりに関すること（ ）
5. 休業に関すること（ ）
6. こころの健康づくりに関すること（ ）
7. 歯科保健に関すること（ ）
8. 健康診断の受診勧奨に関すること（ ）
9. がん対策に関すること（ ）
10. 生きがいづくりに関すること（ ）
11. 地域交流の推進に関すること（ ）
12. 介護予防に関すること（ ）
13. その他（ ）

3. 「健康長寿しまね推進計画」を県民運動として取り組むために貴組織（団体）として努力しておられることについて、当てはまるものに○をしてください。（複数回答可）

1. 県又は圏域の健康長寿島根推進会議には出席するようにしている
2. 「健康長寿島根推進計画」の内容を組織（団体）の会議等で紹介している
3. 「健康長寿島根推進計画」の中で、組織（団体）として取り組めるものを目標に定めて、皆で取り組むようにしている
4. 組織（団体）として取り組む内容は、家族も一緒に取り組むように啓発している
5. 地域で行われる健康づくり活動には出来るだけ参加するように促している
6. 県・保健所・市町村等の健康づくり担当課に相談し健康づくりに関する情報を収集している
7. 県・保健所・市町村等から送付された健康づくりに関する資料は、掲示又は配布等により組織（団体）の会員に周知している
8. 関係組織（団体）と協働で取り組める活動は、連携して行っている
9. 組織（団体）の上部組織又は下部組織と連携して取り組める内容は、共同で行っている
10. その他（ ）

「健康増進計画の推進におけるソーシャルキャピタルが果たす役割機能」

=インタビューガイド=

【目的】

『健康寿命を延ばす』ことを基本目標に、生涯を通じた健康づくりに関する健康目標をかかげ、県民、関係機関・団体、行政が三位一体となった健康長寿しまね推進計画(島根県健康増進計画)の県民運動を展開している。具体的取り組み事例について、各保健所担当者から情報を得て健康づくり推進組織(団体)に行く。もって、健康増進計画の推進におけるソーシャルキャピタルが果たす役割機能について整理する。

【倫理的配慮】

聞き取り調査の際に、研究の目的・趣旨・方法及び匿名性を保持・調査の中断の保証について説明し、対象者に調査についての同意を得る。

【方法】

対象：各保健所担当者から情報を得て健康づくり推進組織で厚生労働大臣表彰を受賞した組織団体に、面接により聞き取り調査を行う。

【聞き取り調査の内容】

1. 組織(団体)名：()
2. 組織((団体)の構成、人員(会員)について
3. 組織(団体)の発足の歴史について
4. 組織(団体)の活動の柱・活動状況について
健康づくりに関する活動内容：
5. 健康長寿しまね推進計画の組織(団体)としての取り組みについて
具体的な内容：
組織(団体)の中での位置づけ：
組織(団体)の会員(職員)の取り組み状況：
組織(団体)として努力してきたこと：
6. 健康長寿しまね推進計画の組織(団体)として担ってきた役割について
7. 健康長寿しまね推進計画を推進していくための課題について
8. 健康長寿しまね推進計画を推進していくための提案について
9. その他

ありがとうございました。

平成25年度・26年度
島根県立大学出雲キャンパス特別研究事業

「健康長寿しまね推進計画の推進におけるソーシャル
キャピタルが果たす役割機能に関する研究」報告書

発行年 平成27年度3月
発行 島根県立大学出雲キャンパス
〒693-8550 島根県出雲市西林木町151番地
代表研究者 永江尚美（電話0853-20-0557）
印刷 オリジナル
〒693-0021 島根県出雲市塩冶町265-7
電話0853-26-3108 FAX0853-25-0375

